医療費削減効果を調査へ

先行する米健食団体と連携

サプリメント業界調査で

健康食品関連団体のAIFN（旧名NNFAジャパン、事務局・東京都新宿区）は、サプリメントによる医療費削減効果の実態調査に着手する。特定栄養素を対象とした米国での前例を参考に複数年計画で行い、サプリメントの普及促進や将来的な法規制の緩和に結び付けたい考えだ。

団体の中に調査のためのタスクフォースを設置。科学委員会と広報委員会の合同作業で、期間や対象とする栄養素などを検討していく。予算や調査スケジュールは、医療経済分野に詳しい京都大学経済研究所の古川雅一氏の協力を仰ぐ。

AIFNでは事業にあたって、削減効果を測る「ヘルスGDP」という新指標を提唱。GDPから環境負荷等を差し引いた「グリーンGDP」の考え方を参考に、環境負荷等の代わりに医療費などを差し引いたもので、これを高めるために不可欠な医療費削減面におけるサプリメントの貢献度合いを調べる。

調査研究で先行する米国では、DSEA（米サプリメント教育連合体）の委託事業が〇四年～〇五年にかけて「ルーウェン研究」と呼ばれるデータを発表。オメガ3系脂肪酸などの人気成分や、カルシウムとビタミンDの併用調査などを報告ずみで、例えば葉酸ではサプリメント代の差し引き後で、五年間に計約千六百億円の削減効果をはじき出している。

そこで、調査を円滑に行うため米業界団体のNPA（自然製品協会、主に流通業者が加盟）やCRN（米養評議会、主に原料メーカーが加盟）と連携を図る。日本国内では、統合医療分野でサプリメントを普及させる狙いもあって、日本統合医療学会（理事長・渥美和彦東大名誉教授）と協力体制をとる。

五月二十七日の総会は調査事業のほか、AIFN（アイファン、国際栄養食品協会）への団体名変更を決議。人事では新会長にハーバライフ・インターナショナル副社長のジョン・ベナードス氏を選出。橋本正史（ケミンジャパン）理事長と末木一夫専務理事は留任とした。

ジョン・ベナードス新会長

総会後の記者発表会で指標となる「ヘルスGDP」などを説明した（左から順に末木一夫専務理事、京大経済研究所・古川雅一氏、橋本正史理事長、橋口智親副理事長）

減収増益、経費削減効

「シンチ」新タイ

日本シャクリー期

月シャクリー3

日本シャクリー（本社・東京都港区、番場孝社長）の〇九年三月期連結は、下期における景気後退などが響き、総売上高売上高割戻高（ほとんどがボーナス支払い）控除後の純売上高は、同三・二%減の七十七億五千三百万円。期末会員は累

訪販ニュース2009年6月4日（第1125号）　4面より抜粋

（AIFNとして使用了解を得ています）